

# 日本比較経営学会ニュース

No. 19/2014. 6. 18

発行：日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部 松田研究室内

Tel/Fax : 03 (3418) 9365

e-mail : pine(アットマーク)komazawa-u. ac. jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net>

## <19号の主な内容>

- ・ 理事長就任の挨拶（日本比較経営学会理事長 百田義治） ..... 1
- ・ 第39回全国大会を開催しました（ご報告） ..... 3
- ・ 理事会報告 ..... 5
- ・ 『比較経営研究』第39号原稿募集 ..... 6
- ・ 会員総会の報告 ..... 9
- ・ IFSAM 東京大会のご案内 ..... 15
- ・ 国際会議のお知らせ ..... 16

## 理事長就任の挨拶

日本比較経営学会理事長

百田 義治（駒澤大学 教授）

2014年5月10日（土）、11日（日）の両日にわたり日本比較経営学会第39回全国大会が玉川大学で開催され、開催校、前理事会、会員のご努力とご協力により大きな成功を収めることができました。皆様に感謝申し上げます。本大会初日（10日）に理事・監事の選挙が行われ、新しい第19期の理事会メンバーが決定しました。また翌日（11日）に開催されました第1回理事会におきまして、非力ではございますが百田義治が理事長に選出されると同時に東日本・西日本の常任理事および各種委員会のメンバー等が決定されました。新たに選出されました20名の理事、2名の常任理事、2名の監事、10名の幹事の方々の総意を結集し会員の皆様のご協力を仰ぎながら進めば、日本比較経営学会はさらに大きく飛躍し、研究を発展・深化できるものと確信いたしております。

新たに選出された新理事の方々は、東西のベテランの会員をはじめ、中堅、若手、さらには4名の女性会員とバランスのとれた構成となっています。新理事会を支える幹事には、これからの本学会の発展を担っていただき、改革のアイデアを提起していただくという想いを込めて多くの若手会員の方々に就任していただき、非常に新鮮な役員構成となっています。新しい常任理事には、東日本常任理事に所伸之会員（日本大学）、西日本常任理事に中屋信彦会員（名古屋大学）、事務局長には松田健会員（駒澤大学）が就任されました。このメンバーで常任理事会が構成されます。また、本学会の評価を左右する大きな柱である全国大会プログラム委員長は酒井正三郎会員（中央大学）、機関紙編集委員長は加藤志津子

会員（明治大学）に担当していただくことになりました。さらに、各種委員会にも多くの理事、幹事、会員に参加していただきました。これから 3 年間、これらの方々とともに日本比較経営学会の良い伝統を継承しながらも、学会を取り巻く環境の厳しさに対応した変革を民主的な学会運営に依拠しながら大胆に行い、一步一步学会活動を前進させ、学会の発展に努力する所存です。会員の皆様のご支援・ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。

1976 年 4 月に創設された本学会は来年度 2015 年の全国大会（近畿大学）が第 40 回記念大会となります。そして、2016 年度には創立 40 周年を迎えます。また、1995 年の第 20 回全国大会で「比較経営学会」（2005 年より日本比較経営学会）と発展的に名称変更して 20 年の節目を迎えます。個人的感想になりますが、本学会の歴史は、20 世紀社会主義（ソ連・東欧体制）と東西冷戦構造の崩壊という激動の時期を経て、市場経済化が地球全体を覆い、新自由主義的なグローバリゼーションが世界を席卷する中で、ますます深刻化する環境問題、貧困・格差問題、労働・人権問題など危機的な状況にある現代の社会、経済、企業・経営・労働について、資本主義、社会主義、民主主義、市場経済などをキー概念としてその理論的・実証的認識を深化させ、豊かで平和な未来社会を展望するという問題意識を共有しながら、「比較経営学とは何か」（その研究の方法と課題）を模索してきた歴史であったと総括しています。このようなこれまでの本学会の姿勢と取り組みの歴史を踏まえながら、創立 40 周年記念事業を充実した本学会の存在感を学界・社会に問うことができるものとするのも含めて、今後 3 年間の学会活動を会員の皆様および学界や社会の期待に応えることができるものにする必要があります。

2000 年以降、本学会は、比較経営学研究の方法と課題について、「持続可能な社会と比較経営研究」、「企業と社会」、「CSR（企業の社会的責任）」、「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の諸課題」、「比較経営学のパラダイムを求めて」という統一論題テーマの下に、各年度の全国大会統一論題を設定し、議論を展開させ、大きな成果を上げてきました。しかし、比較経営学の方法と課題にはまだまだ多くの残された深化させなければならない問題が山積しています。アジアやイスラム、ラテンアメリカ、アフリカなどの地域における企業・経営の研究、営利／非営利企業（社会的企業）、そのハイブリッド企業も含めた現代における企業と経営の多様性に関する研究、資本主義の多様性あるいは多様な市場経済システムにおける特殊性と一般性に関する研究、CSR や CSV に象徴される現代企業の社会性と企業の役割・責任・変革に関する研究、市民社会と企業の共生に関する研究など、思いつくままに列挙しても私たちが取り組まなければならない研究課題は、新しい時代、新しい社会を反映して次々と提起されています。このことは本学会が貢献できる、発展できる可能性が大きいということでもあります。今後 3 年間、本学会が一步一步前進できるように、取り組むべき研究の方法と課題を設定し、学会活動をさらに活性化する必要性を痛感しています。ご協力のほど宜しくお願い致します。

今年は、9 月 2 日（火）～4 日（木）に IFSAM が日本（明治大学）で開催されます。本学会も協賛学会として参加し、本学会に相応しいテーマでワークショップを開催します。この企画は、比較経営学の研究成果・情報のグローバルな発信力を高めるという本学会の課題の一つに応えるものでもあり、多数の会員の参加と議論を期待しています。詳細は本ニュース掲載の関連記事をご参照ください。

最後になりましたが、この 3 年間、多彩な活動と努力を通して、日本比較経営学会の発

展に大きく貢献された夏目啓二理事長をはじめ第 18 期の常任理事、理事、監事、幹事の皆様に心より感謝申し上げます。今後とも、本学会の運営と発展にご協力いただけますようお願い致します。

2014 年 6 月 10 日

## 第 39 回全国大会を開催しました

日本比較経営学会は 5 月 10 日から 11 日の 2 日間、「比較経営学のパラダイムを求めて—多様な資本主義と企業社会—」の大会テーマのもと、玉川大学を会場に、第 39 回全国大会を開催いたしました。69 名（正会員 64 名、院生会員 5 名）の会員が参加されました。

10 日の開会式では、芦澤成光大会実行委員長（玉川大学）がご挨拶され、歓迎の意を表されました。続いて、自由論題セッション、ワークショップ・分科会セッションが開催され、充実した報告と活発な議論が行われました。夕刻からは会員総会と理事選挙が行われ、その後 57 名が参加して、懇親会が開催されました。広く、美しい大学構内を大会会場から数分歩いた先にある、オープンテラスを有した懇親会会場 KEYAKI では、玉川大学の大西清彦経営学部長ならびに芦澤大会実行委員長のご挨拶のあと、林正樹会員の乾杯の発声の後、楽しい時間を過ごしました。

11 日には、統一論題シンポジウムが開催されました。風間隆信プログラム委員長の趣旨説明に続いて、堀林巧（金沢大学）、中屋伸彦（名古屋大学）、日高克平（中央大学）の 3 会員が報告されました。討論者は風間信隆（明治大学）、夏目啓二（龍谷大学）のおふたりが務められました。司会は、百田義治（駒澤大学）、山崎敏夫（立命館大学）のおふたりでした。統一論題報告については、学会誌『比較経営研究』第 39 号に収録されます。

末尾になりましたが、大会の開催にあたってご尽力くださりました、芦澤成光大会実行委員長、山田雅俊大会事務局長と芦澤・山田両ゼミナールの学生のみなさんに改めて御礼申し上げます。

（文責 事務局）

第 39 回全国大会の参加者に感想を寄せていただきました。

第 39 回全国大会に参加して

細川孝（龍谷大学）

玉川大学で開催された日本比較経営学会第 39 回全国大会から早 2 週間が経過した。いくつか感じたことに触れながら、大会の印象記を記してみたい。

今大会は試行的な取り組みということで、統一論題シンポジウムと分科会、そして会員総会はもちろんのこと、理事会・編集委員会・会計監査を含め 2 日間（土日）にすべてのプログラムをまとめて開催された。初日（5 月 10 日）の午前中に理事会等が開催されたため、開会式は 12 時 20 分から行われた。遠方から参加された会員の方でも、当日の朝出発された場合も多いかと思う。大きな問題が生じることもなく 2 日間で全てのプログラムが

終えられたと感じている。

そして、肝心のシンポジウムや分科会についてである。初日は12時30分～14時10分の時間帯は2会場（自由論題セッション）、14時20分～16時20分の時間帯は4会場（ワークショップ・分科会セッション）に分かれて開催された。いずれも興味深い内容の報告ばかりであったが、残念ながら身体は一つしかないので、限られた報告しか拝聴できなかった。また、「比較経営学のパラダイムを求めて―多様な資本主義と企業社会―」のテーマで開催された統一論題シンポジウム（2日目の5月11日に開催）は刺激的であった。詳細は、学会誌『比較経営研究』第39号（2015年3月刊行予定）に譲りたいが、優れた研究報告と討論者のコメントから多くの知見を得ることができたように思う。

さらに、（何より強く印象づけられたのは）天候に恵まれたこともあるが、緑あふれる玉川学園のキャンパスの素晴らしさと、大会実行委員会の皆様の行き届いたご配慮である。実行委員長の芦澤成光先生と事務局長の山田雅俊先生、そして学生スタッフの皆様に心から感謝申し上げたい。

大会初日に開催された会員総会で新理事会が選出され、2日目の理事会で百田義治・新理事長が選出された。夏目啓二理事長と風間信隆プログラム委員長のもとで、この3年間は「比較経営学のパラダイムを求めて」のテーマ（サブタイトルは、第38回が「市民社会が変える企業社会」、第37回が「高リスク社会における中小企業の未来」）で議論を深めてきた。次回は第40回記念大会であり、近畿大学を会場にして開催される。日本比較経営学会のますますの発展を予感させる第39回全国大会であったことを記して、稿を閉じたいと思う。

付記：2011年5月から2014年5月まで学会事務局を担当させていただいた。至らない点多々あったと反省しているが、貴重な経験をさせていただいたことに感謝申し上げたい。新しい事務局長である松田健先生（駒澤大学）と連携しながら、新理事会がスムーズに活動できるように力を尽くしていきたい。

（2014年5月27日記）

### \*\*\*【事務局からのお知らせ】\*\*\*

この度の玉川大学における第39回全国大会開催時に平行して招集された理事会におきまして、学会事務局が龍谷大学から駒澤大学へと移転いたしました。この措置に伴い、細川孝前事務局長（龍谷大学経営学部）から引き継ぎ、松田健（駒澤大学経済学部）が事務局長のお役目を担うことになりました。

大変なお役目であるにも関わらず、若輩な事務局長でありますことから、様々行き届かない点も出てくるかと存じます。会員の皆様からのご支援を賜りながらの学会運営になるかと存じますが、何卒ご指導ご鞭撻のほど、お願い申し上げます。

また、先の「学会ニュース」にてご案内いたしましたとおり、2008年度の会員総会において、会費について「常勤職を有さない会員」に関する規定が設けられています。会費は「本人の申請に基づいて年4,000円」（内規）となります。この件に関するご連絡は、学会事務局までお願いいたします。

松田 健（駒澤大学）

# 理事会報告

日本比較経営学会事務局

2014年5月10日(土)の会員総会で新しい理事・監事が選出されました。さっそく翌日(11日)には、2014年度第1回理事会を開催しました。また、その後の持ち回りでの審議を含めて、以下のことを決定しましたので、ご報告します。

## 1. 理事長について

学会規則、第8条にもとづき、百田義治会員を理事長に選出しました。

## 2. 常任理事について

学会規則、第10条にもとづき、所 伸之会員(東日本)、中屋伸彦会員(西日本)を常任理事に選出しました。

## 3. 理事の分担について

理事会内の分担を以下の通り、決定しました(敬称略)。

- ・学会誌編集委員会：(東)加藤志津子、佐久間英俊、劉 永鵬  
(西)齋藤 敦、横井和彦
- ・第40回大会プログラム委員会：(東)酒井正三郎、所 伸之、櫻井秀子  
(西)中屋信彦、村上了太、山崎敏夫  
(開催校)足立辰雄(近畿大学)
- ・倫理担当：藤原克美
- ・日本経済学会連合評議員：岩波文孝、劉永鵬
- ・経営関連学会協議会評議員：百田義治、所 伸之
- ・出版企画検討委員会：夏目啓二、溝端佐登史、田中 宏、岩波文孝、百田義治、  
所 伸之、中屋信彦、藤原克美
- ・学会HP：山縣正幸

## 4. 幹事の委嘱

学会規則、第11条にもとづき、以下の会員に幹事を委嘱しました(敬称略)。

- (東)鈴木由紀子(日本大学)、松本典子(駒澤大学)、島内高太(拓殖大学)、  
山田雅俊(玉川大学)、木村有里(杏林大学)、横川和穂(神奈川大学)、  
杉浦史和(帝京大学)
- (西)青木雅生(三重大学)、林尚毅(龍谷大学)、藤原隆信(京都経済短期大学)

## 5. 事務局の決定

内規、4.にもとづき、駒澤大学に事務局を置き、事務局長を松田健会員、担当幹事を松本典子会員とすることを決定しました。

## 6. 委員長の互選について

- ①学会誌編集委員会、加藤志津子会員を委員長に選出しました。
- ②第40回大会プログラム委員会で、酒井正三郎会員を委員長に選出しました。

## 7. その他

以上

	** 新たに選出された第19期の理事および監事は、以下の方々です。 **	
理事	東日本	西日本
	岩波文孝（駒澤大学）	中屋信彦（名古屋大学）
	風間信隆（明治大学）	岸田未来（摂南大学）
	加藤志津子（明治大学）	林 裕明（島根県立大学）
	酒井正三郎（中央大学）	藤原克美（大阪大学）
	佐久間英俊（中央大学）	齋藤 敦（徳島文理大学）
	櫻井秀子（中央大学）	細川 孝（龍谷大学）
	所 伸之（日本大学）	村上了太（沖縄国際大学）
	百田義治（駒澤大学）	山縣正幸（近畿大学）
	松田 健（駒澤大学）	山崎敏夫（立命館大学）
	劉 永鵠（東洋大学）	横井和彦（同志社大学）
監事	國島弘行（創価大学）	溝端佐登史（京都大学）

## 『比較経営研究』第39号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 加藤 志津子

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第39号に掲載される論文、研究ノート、書評の原稿を募集いたします。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他、会員の自由投稿論文も募集しています。

それぞれの原稿受付期間は下記の通りです。原稿の電子ファイルは、メールでの添付やCDでお送り頂いても結構です。レイアウトの乱れや図表の歪み、文字化けの有無の確認に必要ですので、電子ファイルのほか、プリントアウトした完成原稿を必ずご送付ください。送付方法は問いませんが、行き違いを避けるため、配達記録が残る方法でお願いします。

なお、自由論題報告をもとにした論文、自由投稿論文、研究ノートにつきましては、2人のレフリーによる査読の結果、掲載の可否を決定することになっております。ご承知おきください。統一論題報告にもとづく論文と書評につきましては、査読制度は採用しておりません。

二重投稿は厳禁されています。未発表論文を投稿されるようお願いいたします。下記の投稿規程・執筆要領にもとづき執筆・投稿されるようお願いいたします。

論文および研究ノートは20,000字（英文の場合は7,500語）以内、書評は7,000字（英文の場合は2,550語）以内でお願いいたします。図表、注、参考文献も含まれます。詳細については、投稿規程・執筆要領でご確認ください。

皆様の原稿をお待ちいたしております。

### ◎原稿受付期間

- ・統一論題報告をもとにした論文  
9月30日（火）（消印有効）
- ・自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文  
8月31日（日）（消印有効）

・書評

10月31日（金）（消印有効）

◎書評の文献について（推薦の依頼）

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦、他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。8月31日（日）を〆切日とさせていただきます。下記の編集委員会宛（投稿先）までお願いします。

◎投稿先 投稿先

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1 明治大学 経営学部 加藤志津子研究室  
『比較経営研究』編集委員会宛 Mail : katos(アットマーク)kisc.meiji.ac.jp

※ 投稿規程・執筆要領（2011年5月13日改正）をご確認いただきますよう重ねてお願いいたします（7～9頁に掲載）。また、引用や図表の転用等に際しては、著作権の規定にしたがって、原稿を執筆してください。

## 『比較経営研究』 投稿規程

2004年9月4日制定

2007年5月12日改正

2011年5月13日改正

### 1) 投稿資格

原則として、当学会会員とする。

### 2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文（以下論文、大会報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む）、研究ノート、書評等とし、未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

### 3) 原稿字数

論文および研究ノートは20000字（英文の場合は7,500語）以内、書評は7000字（英文の場合は2,550語）以内とする。この文字数には、本文のほかに図表、注、参考文献も含まれるものとする。

### 4) 使用言語

審査および印刷の関係上、使用言語は日本語、英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は、使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

### 5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

### 6) 原稿審査

提出された原稿は、統一論題報告にもとづく論文と書評を除き、審査の上掲載を決定する。原稿の審査は、1篇につき編集委員会が依頼する2名の会員により行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しや、論文から研究ノートへの変更を求められることがある。この求めに投稿者が同意できない場合、投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

## 7) 投稿方法

投稿希望者は、年報発行前年の 8 月末日までに、氏名、所属、職名（大学院生の場合は課程、学年など）、住所、電話、Fax、e-mail アドレス、論文・研究ノート・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。統一論題報告にもとづく論文については、年報発行前年の 9 月末日までに投稿すること。なお、書評については、編集委員会において、書評文献、評者の選定を 8 月末日までに行うことがある。その際には、依頼した書評原稿の締め切りを 10 月末日とする。

## 8) 規程の施行と改正

本規程は、2004 年 9 月 4 日より施行する。

本規程は、2007 年 5 月 12 日に一部を改正した。

本規程は、2007 年 5 月 12 日より施行する。

本規程は、2011 年 5 月 13 日に一部を改正した（3）および7）。

本規程は、2011 年 5 月 13 日より施行する。

本規程改正は、理事会の承認によって行う。

### 『比較経営研究』 執筆要領

- 1) 原稿用紙は A4 用紙を使用し、1 頁あたり 40 字×30 行、横書きとする。活字は 11 ポイントのものを使用する。英文の場合は A4 用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
- 2) 11 ポイント活字での英文アブストラクト（30 行以上～35 行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
- 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿 1 部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿 3 部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。
- 4) 目次・本文について
  - イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ 1, (1), ①とし、「項」以下の見出しは a), b), c) とする。
  - ロ) 本文の冒頭に標題、氏名、勤務先・所属を付記する。例 「経営太郎（比較大学）」
  - ハ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎（比較大学・院）」とする。
- 5) 注、図表
  - イ) 本文中、当該箇所の右肩に 1), 2) のようにつける。
  - ロ) 注に記された番号の説明ないし参照文献は、本文の文末にまとめて付す。
  - ハ) 注文は、番号ごとに改行するが、一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。
  - ニ) 図および表（本文と一括して綴じる）
  - ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。
  - ヘ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には、第 1 図、第 2 図、第 1 表、

- 第2表と別々に、一連の番号を用いる。第1-a 図や、第1-4 表などとはしない。
- 著者校正を実施するが、編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり、新たな文章を加えないものとする。
  - 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。  
[付則] 2004 年度第2 回理事会 (2004 年9 月4 日) 改正  
[付則] 2007 年度第3 回理事会 (2007 年5 月12 日) 改正  
[付則] 2010 年度第2 回理事会 (2011 年5 月13 日) 改正 (3) の一部

\*\*\* 2014 年度の東西の部会について \*\*\*

今年度の部会については、例年通り12月初旬に東日本は明治大学で、西日本は名古屋大学を会場として開催予定です。開催日が決まり次第、ウェブサイトで報告者を募集いたします。報告希望の方は、あらかじめ事務局まで、その旨をお知らせいただければ幸いです。

## 会員総会報告

第39回全国大会にあわせて開催された2014年度会員総会の概要について報告します。会員総会は、2014年5月10日(土)16時30分から、玉川大学 大学1号館 201 教室を会場にして開催されました(17時40分終了)。

### 【審議事項】

#### 1. 2013 年度決算ならびに監査報告について

事務局から決算(案)が提案されるとともに、村上了太監事から監査報告が行われ、審議の結果、承認されました(決算については、別項、参照)。

#### 2. 2014 年度予算について

事務局から決算(案)が提案され、審議の結果、承認されました(別項、参照)。

#### 3. 「著作権ポリシー」規定の制定について

事務局から「著作権ポリシー」規程の制定について提案があり、審議の結果、承認されました(別項、参照)。

#### 4. 「内規」の改正について

事務局から「内規」の改正について提案があり、審議の結果、承認されました(別項、参照)。

#### 5. 「日本比較経営学会賞」規程の制定について

事務局から「日本比較経営学会賞」規程の制定について提案があり、会員からの修正意見を踏まえた修正案が承認されました(別項、参照)。

#### 6. 第40回全国大会(2015年5月)の開催校について

事務局から、第40回全国大会の開催を近畿大学にお願いしたい旨の提案があり、拍手をもって承認されました。

開催校を代表して足立達雄会員が歓迎の挨拶を行いました。開催日については、例年通り5月第2週の土日を予定していますが、開催校のご都合を伺って確定いたします。

## 7. 理事選挙

(選挙結果は、前項「理事会報告」を参照)

### 【報告事項】

#### 1. 入会及び退会について

事務局から、2013年度中の入会及び退会についての報告があり、2014年5月10日現在の会員数は210名であることも報告されました。あわせて、ご逝去された会員への黙とうが行われました。

#### 2. 2013年度活動報告について

事務局から、2013年度中の活動報告として、諸会議、部会、「学会ニュース」の発行について報告がありました(別項、参照)。

#### 3. 年報、第38号について

第38号編集委員会編集長の藤原隆信理事から、学会誌『比較経営研究』第38号についての報告とともに、第39号への投稿呼びかけがなされました。

#### 4. IFSAM2014東京大会について

IFSAM2014東京大会の日本比較経営学会国際シンポジウム実行委員会委員である田中宏理事からシンポジウムおよび関連事業について報告がありました。

IFSAM2014東京大会のご案内については、別項をご覧ください。

#### 5. 40周年記念事業について

現理事会と新理事会の理事長および常任理事で構成する40周年記念事業委員会において、日本比較経営学会の40周年記念事業の検討を行うことが報告されました。

#### 6. 日本経済学会連合について

日本経済学会連合担当の劉永鶴理事から、報告がありました。

#### 7. 経営関連学会協議会について

経営関連学会協議会の岩波文孝理事から、報告がありました。

## 資料

### 2013年度決算(2013年4月1日～2014年3月31日)

#### 1. 収支決算表(2013年4月1日～2014年3月31日)

	2013年度予算	2013年度決算	内容
前期繰越金	619,363	619,363	
会費収入	1,400,000	1,320,000	内訳は注)参照
受取利息		0	
雑収入	100	0	
<収入合計>	2,019,463	1,939,363	

全国大会費	250,000	250,000	第39回大会(玉川大学)
通信費	80,000	71,508	メール便、切手代等
印刷費	690,000	690,000	学会誌、第38号
部会活動費	40,000	40,000	東)20,000円、西)20,000円
会議費	10,000	0	
事務費	40,000	19,437	送金手数料、サーバー使用料等
事務委託費	250,000	217,576	学協会サポートセンター
加盟分担金	60,000	60,000	日本経済学会連合、経営関連学会協議会(各30,000円)
IFSAM2014大会積立金	50,000	50,000	
予備費	300,000	0	
次期繰越金	249,463	540,842	
<支出合計>	2,019,463	1,939,363	

注) 会費収入(1,320,000円)の内訳は以下のとおり(他に2014年度会費8,000円を入金)。

正会員：2013年度1,084,000円、過年度会費80,000円

常勤職を有さない会員(院生を含む)：2013年度会費140,000円、過年度会費16,000円

## 2. 貸借対照表(2013年3月31日現在)

資産		負債	
現金	5,425	次期繰越金	540,842
郵便振替口座	593,417	IFSAM2014積立金	50,000
		前受会費	8,000
合計	598,842	合計	598,842

注) 前受会費は、2014年度の正会員1名分。

## 2014年度予算(2014年4月1日~2015年3月31日)

	2014年度予算	2013年度決算	2013年度予算
前期繰越金	540,842	619,363	619,363
会費収入	1,392,000	1,320,000	1,400,000
受取利息		0	
雑収入	100	0	100
<収入合計>	1,932,942	1,939,363	2,019,463
全国大会費	250,000	250,000	250,000
通信費	80,000	71,508	80,000
印刷費	690,000	690,000	690,000
部会活動費	40,000	40,000	40,000
会議費	10,000	0	10,000
事務費	40,000	19,437	40,000

事務委託費	250,000	217,576	250,000
加盟分担金	60,000	60,000	60,000
IFSAM2014 大会開催費	150,000	50,000	50,000
予備費	250,000	0	300,000
次期繰越金	112,942	540,842	249,463
<支出合計>	1,932,942	1,939,363	2,019,463

注) 1. 会費収入は、2014年3月末の会員数をもとに予想回収率を85%として、以下のとおり見積った。なお、非常勤会員29名、院生会員16名を含め203名（住所不明の会員および海外在住の会員を除く）にもとづいており、名簿上の会員数とは一致しない。

正会員：@8,000×(168名×85%)=1,144,000円

常勤職を有さない会員（院生会員を含む）：@4,000×(45×85%)=152,000円

過年度会費：96,000円（2013年度実績）

2. 印刷費には、第39号の費用を計上した（学会買取250部）。
3. 部会活動費には、東西の部会費用として、各20,000円を計上した。
4. 事務費には、学会ホームページのサーバー使用料を含んでいる。
5. 加盟分担金には、日本経済学会連合と経営関連学会協議会に対するものを計上した（@30,000×2）。
6. IFSAM2014大会開催費は、2014年9月に開催される東京大会における日本比較経営学会が共催するシンポジウムに要する費用であり、2013年度に積立てた50,000円と合わせ200,000円の支出を見込んでいる。

### **日本比較経営学会「著作権ポリシー」規程**

1. 学会年報『比較経営研究』掲載の学術論文（以下論文、大会報告にもとづく論文のほか、自由投稿論文も含む）、研究ノート、書評等について
  - (1) 著作権（著作権法第21条から第28条に規定されているすべての権利を含む。以下同様。）は、学会に帰属するものとする。
  - (2) 著作者自身による学術目的等での利用（著作者自身による編集著作物への転載、掲載、WWWによる公衆送信、複写して配布等を含む。）を、学会は許諾する。著作者は、学会に許諾申請をする必要がない。ただし、刊行後1年間は、WWWによる公衆送信については、原則として許諾しない。また、学術目的等での利用に際しては、出典（論文誌名、巻号頁、出版年、以下同様。）を記載するものとする。
  - (3) 著作者が所属する機関の機関リポジトリでの公開については、刊行1年後に無条件で許諾する。著作者自身および著作者が所属する機関による許諾申請をする必要がない。ただし、出典を記載するものとする。刊行後1年以内の場合には許諾しない。
  - (4) 第三者から論文等の複製、翻訳、公衆送信等の許諾申請があった場合には、著作者の意向を尊重しつつ、理事会が許諾の決定を行うものとする。

## 2. 大会の発表要旨（予稿集に掲載された著作物）について

- (1) 著作権は著作者に帰属するものとする。
- (2) 著作物の複製、公衆送信、頒布等を行おうとする者は、著作者の許諾を得るものとする。

## 3. 学会あるいは学会の委員会、学会において設置されたグループ等による著作物（学会ニュースを含む。）について

- (1) 著作権は、学会に帰属するものとする。
- (2) 著作物の複製、公衆送信、頒布等を行おうとする者は、学会の許諾を得るものとする。

付則 本規程の改正は、理事会の承認によって行う。

本規程は、2014年5月10日より施行する。

### **日本比較経営学会「内規」の改正**

下線部を(3)に追加するとともに、(4)以下の項目を繰り下げる。あわせて繰り下げ後の(4)に下線部を追加する。

#### 2. 理事及び監事の選考方法

- (1) 東日本・西日本よりそれぞれ10名の理事及びそれぞれ1名の監事を選ぶ。
- (2) 理事投票は東日本・西日本それぞれ5名の連記とする。(中部地方は西日本に含まれる。)
- (3) 理事投票の結果、上位7名までは投票結果にもとづいて当選とする。残りの3名については、女性会員2名および若手会員(投票日において満45歳以下の者)1名のうちで得票の上位者を当選とする。上位7名でこの条件を満たしている場合は、選挙結果にもとづいて当選者とする。
- (4) 理事及び監事に欠員が生じた場合は、次点者を当選者とし、理事長が委嘱する。理事の欠員の補充については、それぞれ女性会員および若手会員のうちで得票の上位者を当選とするが、得票者がいない場合にはこの限りでない。
- (5) 理事及び監事選挙管理規程は別に定める。

### **「日本比較経営学会賞」規程**

#### 1. (目的)

日本比較経営学会は、会員の研究活動を奨励し、研究の発展に資するため、日本比較経営学会賞（以下「賞」）を制定する。

#### 2. (賞の種類と内容)

賞は、日本比較経営学会学術賞（以下「学術賞」）及び日本比較経営学会奨励賞（以下「奨励賞」）の2種類とし、毎年審査し授与することができる。授与は、それぞれ原則として1篇とする。受賞者には、表彰状及び記念品を授与する。授与資格について内規に

において別に定める。

### 3. (学術賞)

学術賞は本学会の会員の過去2年間（賞を授与する総会の前年の10月までの2年間とする。次号も同じ）に刊行された著作物のなかで特に優れた作品にたいして授与する。なお、著作物は日本語文献であるか外国語文献であるかを問わないが、単独の著書でなければならない。

### 4. (奨励賞)

奨励賞は過去2年間に本学会の学会誌である『比較経営研究』に掲載された学術論文のなかで優れた作品に対して授与する。奨励賞の対象者は、原稿締め切りに満45歳以下でなければならない。なお、奨励賞は、同一人が再度受賞することはできない。また、統一論題報告をもとにした論文は審査の対象に含めない。

### 5. (審査委員会)

審査委員会（以下「委員会」）は、賞を授与する総会の前年5月に開催される理事会において決定するものとする。

委員会は理事会が選出する学会賞担当常任理事を委員長とし、理事会の推薦にもとづく東西各2名の委員を加えた合計5名で構成され、参考対象の審査を行う。なお、理事会の推薦にもとづく委員には、奨励賞の対象となる2年間の学会誌編集委員長を含むものとする。

### 6. (候補著作の推薦)

学術賞の選考対象に適合する著書について、会員は賞を授与する総会の前年の12月末までに、所定の様式の文書によって自薦・他薦することができる。なお、審査委員会は、推薦によるもの以外の著書を選考対象に加えることができる。

### 7. (審査)

選考委員会は、4月末日までに受賞著作を決定する。審査委員長は、総会直前の理事会に審査経過を報告して承認を求める。なお、審査委員の著書・論文が選考対象となった場合、当該委員は最終審議に参加できない。

### 8. (表彰)

会員総会において、審査委員長が審査結果を報告し、理事長が賞を授与する。あわせて他の適当な方法により、周知と顕彰を行う。

### 9. (幹事の委嘱)

審査委員長は、会員の中から若干名を委員会担当の幹事に委嘱することができる。

### 10. (規程の改正)

本規程の改正は、理事会の承認によって行う。

### 11. (付則)

この規程は、2014年5月10日に制定し、同日から施行する。第1回日本比較経営学会賞の授与は、2015年5月に開催される会員総会において行う。

## 2012年度の活動報告

### 1. 諸会議

- 2013年5月12日(日) 第1回理事会(於:鹿児島国際大学)  
9月7日(日) 第1回拡大常任理事会(於:関西学院大学)  
11月30日(土) 第2回拡大常任理事会(西日本、於:立命館大学)  
12月7日(土) // (東日本、於:駒澤大学)  
2014年5月10日(土) 第2回理事会および会計監査(於:玉川大学)

### 2. 部会

- 【東日本部会】2013年12月7日(土) 於:駒澤大学(駒沢キャンパス)  
杉浦史和氏(帝京大学)  
「日系企業のロシア市場展開:ルノー =日産連合のアフトバズ参加を例として」  
劉永鵠氏(東洋大学)  
「中国多国籍企業の国際化戦略—中興通信の事例を中心として」  
【西日本部会】2013年11月30日(土) 於:立命館大学(朱雀キャンパス)  
石橋千佳子氏(滋賀大学大学院)  
「フォレット理論再考—社会的企業のヒアリングを通して—」  
山崎敏夫氏(立命館大学)  
「ドイツの企業経営:日本からみた地域的発展の特質の分析」

### 3. 「学会ニュース」の発行

2013年6月1日付、No.17および9月25日付、No.18の2回。

## IFSAM 東京大会について

IFSAM東京大会事務局より、IFSAM東京大会についてご案内していただきたいとの要請があり、第39回大会の会場におきましても、配布資料による案内がありました。

以下にその案内を一部加筆・修正の上、転載いたします。会員の皆様におかれましては是非参加をご検討下さい。

### IFSAM 東京大会への参加申し込みについて

IFSAM 東京大会事務局

ご存知のように来たる9月2日(火)~4日(木)の予定で、IFSAM2014 東京大会が明治大学を会場にして開催されます。現在、IFSAM 東京大会実行委員会を中心に準備の対応に追われておりますが、一人でも多くの会員の参加をお待ちしております。IFSAM 東京大会の参加申し込みは、通常の国内大会とは違って、すべて Web サイトを通しておこないます。そこで以下に、その申し込み方法の概要を記します。きわめて簡単ですので、ご活用いただき、早期に参加登録をお願いします。

1. <http://www2.convention.co.jp/ifsam2014/index.html> にアクセスする。
2. 画面左側にある「Registration」をクリック
3. 表示された画面の下部に再び「Registration」のボタンがありますので、クリック
4. 別画面が表示されます。新しく登録するので「New Registration」をクリック
5. 後は画面の指示に従って進んで下さい。

なお登録料は登録時期によって違います。早期登録(6月24日まで):35,000円 通常登録(6月25日以降):40,000円 大学院生:15,000円 ガーラ・ディナー(懇親会):10,000円

※ 登録料には、コーヒー・ブレイクのサービス、ランチのサービスが含まれています。

---

これまで IFSAM の大会に参加する機会がなかった会員もぜひ参加いただき、グローバル時代に相応しい充実した国際大会にしたいと思っております。一人でも多くの学会会員の皆さまに参加いただけることをお願いします。なお、この大会の最終日 9 月 4 日からは日本経営学会の大会が国士舘大学で開催されます。スムーズかつ出来るだけ早く移動できるように、明治大学から国士舘大学まではバスを用意することになっています。

## 国際会議のお知らせ

日本比較経営学会も主催しています国際会議について、下記のとおりご案内いたします。会員の皆様におかれましては是非参加をご検討下さい。

### International Conference on “International Seminar on Comparative Analysis of Business and Management: Dynamics of Business Transition”

主催：京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」プロジェクト、日本比較経営学会

新興市場も含め、今日企業社会はどのような方向に向かうのかは重要な研究課題に浮かび上がり、日本比較経営学会でも共通論題として議論されてきたところです。企業組織は社会にどのように作用するのか、それはイノベーションに結びつくようなダイナミックな成長軌道を作り出すことに成功しているのかといった問題が提起されます。本国際コンファレンスは、市場経済移行論、経営学・組織・ネットワーク論の専門家によるわが国の最

新の研究成果発表とともに、移行経済における組織・ネットワーク論の大家である David Stark アメリカ・コロンビア大学教授による招待講演を軸として、上記の課題に応えるべく組織されています。本コンファレンスは、市場移行のような大規模な制度変化において経営組織、ネットワーク、イノベーションを捉えることで、現代社会における企業組織とネットワークの変動の行方、市場の質の変化の行方を考察するとともに、経営学・社会学・経済学の交差のなかで比較経営学における新しい研究方法を模索することを狙いとしています。多くの方のご参加をお待ちしております。なお、参加のご希望は、7月4日(金曜日)までに下記(溝端)までご連絡いただければ幸いです。

日時：2014年7月19日(土曜日) 10:00-17:30 (開場 9:30)

場所：京都大学時計台国際交流ホール 1

#### 第1セッション 市場経済移行における制度変容と危機

小山洋司(新潟大学) “Institutional Transformation and Crisis in Slovenia”

堀江典生(富山大学) “Changing Russian HRM with the Soviet Job Design Intact”

Main Speaker: Professor David Stark (Professor of Sociology and International Affairs, Columbia University, Past President of the Society for the Advancement of Socio-Economics)

“Dynamics of Business Transition: The Political Ties of Hungarian Companies”  
(tentative)

#### 第2セッション 多様性とイノベーション・ネットワーク

林倬史(国士館大学) BOP Strategies of MNEs and their influences on business-ecosystems in the emerging countries: From the perspective of the social innovation in the case of the Philippines

若林直樹(京都大学) Fazakas Balazs(京都大学) “University Industry Collaboration Policy and Evolution of R&D Network in a Japanese Biocluster: Longitudinal Network Analysis of Joint Patenting Partnerships”

連絡先 京都大学経済研究所 溝端佐登史 Tel:075-753-7144; Fax: 075-753-7148

Email: mizobata(アットマーク)kier.kyoto-u.ac.jp